

財産目録

令和7年12月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等		使用目的等	金額 (円)
1 【流動資産】				
2 預金	振替貯金		運転資金	1,028,514
3	普通預金	みずほ銀行神田支店	運転資金	20,187,329
4	普通預金	みずほ銀行神田支店	運転資金	3,390,203
5	普通預金	みずほ銀行神田支店	運転資金	1,521,146
6	普通預金	みずほ銀行神田支店	運転資金	14,646,796
7	普通預金	三井住友信託銀行本店営業部	運転資金	258,625
8	普通預金	三菱UFJ信託銀行上野支店	運転資金	137,858
9	普通預金	北海道支部	運転資金	1,515,589
10	普通預金	東北支部	運転資金	1,359,032
11	普通預金	関東支部	運転資金	6,430,725
12	普通預金	東海支部	運転資金	2,499,676
13	普通預金	関西支部	運転資金	5,050,608
14	普通預金	中国四国支部	運転資金	4,032,482
15	普通預金	九州山口支部	運転資金	4,215,851
16 未収収益				434,321
17 前払金				259,937
18 仮払金	現金	手元保管	運転資金	121,920
19 流動資産合計				67,090,612
20 【固定資産】				
21 特定資産				
22 編集事業特定資産	普通預金	三井住友信託銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を編集・出版事業の財源として使用している	2,094,526
23	普通預金	みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、運用益を編集・出版事業の財源として使用している	3,237,033
24	定期預金	三井住友信託銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を編集・出版事業の財源として使用している	10,000,000
25 研究会事業特定資産	普通預金	みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、運用益を研究会事業の財源として使用している	19,551,703
26 表彰事業特定資産	普通預金	三井住友信託銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を表彰事業の財源として使用している	3,209,516
27	普通預金	三菱UFJ信託銀行上野支店	公益目的保有財産であり、運用益を表彰事業の財源として使用している	1,302,543
28	定期預金	三井住友信託銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を表彰事業の財源として使用している	20,000,000
29		第372回利付国債	公益目的保有財産であり、運用益を表彰事業の財源として使用している	100,392,030
30		東京都公募公債第786回	公益目的保有財産であり、運用益を表彰事業の財源として使用している	50,000,000
31		千葉県平成29年度第3回公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を表彰事業の財源として使用している	20,000,000
32 退職給付引当資産	普通預金	三井住友信託銀行本店営業部		9,272,594
33	定期預金	三井住友信託銀行本店営業部		11,600,000
34 国際賞基金	普通預金	みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、運用益を表彰事業の財源として使用している	5,417,659
35 Mukaiyama Award基金	普通預金	みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、運用益を表彰事業の財源として使用している	4,639,599
36 その他固定資産	差入保証金			4,698,000
37	電話加入金			127,284
38 固定資産合計				265,542,487
39 資産合計				332,633,099
40 【流動負債】				
41 未払金				988,031
42 前受金				35,417,000
43 預り金				1,207,899
44 流動負債合計				37,612,930
45 【固定負債】				
46 退職給付引当金				20,872,594
47 固定負債合計				20,872,594
48 負債合計				58,485,524
49 正味財産				274,147,575

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に基づき一定額以下は費用処理している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンスリース：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
編集出版事業特定資産	17,323,782	7,777	2,000,000	15,331,559
研究会事業特定資産	19,523,724	27,979	0	19,551,703
表彰事業特定資産	196,022,151	932,518	2,050,580	194,904,089
国際賞基金	6,951,061	3,006,034	4,539,436	5,417,659
Mukaiyama Award 基金	4,817,861	1,058,034	1,236,296	4,639,599
退職給付引当特定資産	18,035,176	2,837,418	0	20,872,594
合 計	262,673,755	7,869,760	9,826,312	260,717,203

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
編集出版事業特定資産	15,331,559	0	15,331,559	
研究会事業特定資産	19,551,703	0	19,551,703	
表彰事業特定資産	194,904,089	0	194,904,089	
国際賞基金	5,417,659	5,417,659	0	
Mukaiyama Award 基金	4,639,599	4,639,599	0	
退職給付引当特定資産	20,872,594	0	0	20,872,594
合 計	260,717,203	10,057,258	229,787,351	20,872,594

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	100,392,030	92,543,000	▲ 7,849,030
地方債	70,000,000	68,056,840	▲ 1,943,160
合 計	170,392,030	160,599,840	▲ 9,792,190

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
国際賞事業費計上による振替額	4,539,436
MukaiyamaAward事業費計上による振替額	1,236,296
合 計	5,775,732